



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ホウスイ

上場取引所 東

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 乃美 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,928	0.2	837	4.8	887	4.3	424	39.9
29年3月期	73,761	4.0	799	52.7	850	47.3	706	75.6

(注) 包括利益 30年3月期 501百万円 (37.7%) 29年3月期 804百万円 (70.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.68		7.3	2.6	1.1
29年3月期	84.33		13.0	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,471	6,480	17.8	710.73
29年3月期	33,620	6,154	16.9	679.80

(参考) 自己資本 30年3月期 5,951百万円 29年3月期 5,692百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,224	44	2,351	1,392
29年3月期	1,604	4,484	2,886	1,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				2.00	2.00	167	23.7	2.9
30年3月期				20.00	20.00	167	39.5	2.8
31年3月期(予想)				20.00	20.00		67.0	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成29年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	0.4	710	15.2	570	35.7	250	41.0	29.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,379,000 株	29年3月期	8,379,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,225 株	29年3月期	4,892 株
期中平均株式数	30年3月期	8,374,011 株	29年3月期	8,374,129 株

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,206	1.1	613	2.5	618	6.2	309	46.8
29年3月期	19,006	1.7	598	52.9	581	73.5	581	87.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.98	
29年3月期	69.48	

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,398	5,441	21.4	649.88
29年3月期	26,840	5,297	19.7	632.63

(参考) 自己資本 30年3月期 5,441百万円 29年3月期 5,297百万円

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、緩やかな景気回復基調が続きましたが、海外の政治・経済の動向に懸念が残るなど景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、個人消費がやや持ち直しているものの、消費者の節約・低価格指向と人件費や物流費の上昇によるコストアップの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高739億28百万円（前連結会計年度比1億66百万円 0.2%増）、経常利益8億87百万円（前連結会計年度比36百万円 4.3%増）となりましたが、豊洲冷蔵庫の稼働延期に伴う特別利益4億87百万円、および特別損失6億38百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益4億24百万円（前連結会計年度比△2億81百万円 39.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、豊洲新市場開場に向け豊洲冷蔵庫（23,823トン）を、建設いたしました。開場が延期されたことにより営業出来ない状況が続いたため、築地冷蔵庫を引き続き営業しております。当事業は、豊洲冷蔵庫を除く首都圏8ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、入出庫ともに取扱量が増加したことや保管料単価の上昇により、保管料売上や荷役料売上が増加したものの、原油高による電力料の引上げや荷役作業費などの経費が増加したため、営業利益は前年並みに留まりました。以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は51億66百万円（前連結会計年度比88百万円 1.7%増）となり、営業利益は4億89百万円（前連結会計年度比4百万円 0.9%増）となりました。

ロ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主要魚種の海老が販売競争の激化により粗利率は低下しましたが、買付商品の選択ならびに販売力の強化を図り、売上高が増大したことにより、営業利益は前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、取引先の減少により売上高は減少しましたが、販管費の削減により営業利益は前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、取引先の見直し等により売上高は前年を下回りましたが、原料価格が低下したことと、販売経費の削減により、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は687億61百万円（前連結会計年度比78百万円 0.1%増）となり、営業利益は3億48百万円（前連結会計年度比31百万円 10.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して1億48百万円減少し334億71百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比較して8億18百万円増加し120億19百万円となりました。

固定資産は、冷蔵設備の減価償却等により、前連結会計年度末に比較して9億66百万円減少し214億52百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して4億73百万円減少し269億91百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比較して2億45百万円増加し133億27百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比較して7億19百万円減少の136億63百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益4億24百万円等により前連結会計年度末に比較して3億25百万円増加の64億80百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が7億36百万円となり、減価償却費や仕入債務の増加がありました。売上債権の増加や借入金の返済などにより、当連結会計年度末の資金は13億92百万円（前年度末比82百万円減少）となりました。

<キャッシュフローの状況>

(単位：百万円)

内 訳	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,604	2,224
投資活動によるキャッシュフロー	△4,484	44
財務活動によるキャッシュフロー	2,886	△2,351
現金及び現金同等物期末残高	1,475	1,392

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は22億24百万円（前年同期は16億4百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費、仕入債務の増加によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は44百万円（前年同期は44億84百万円の使用）となりました。これは主に補償金の受取によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は23億51百万円（前年同期は28億86百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものです。

<キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	20.1%	17.4%	16.9%	17.8%
時価ベースの自己資本比率	47.6%	34.0%	31.6%	29.1%
キャッシュフロー対有利子負債比率	1,029.7%	997.2%	1,193.3%	769.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	11.5倍	14.0倍	15.6倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュフロー/利息の支払額

(4) 今後の見通し

当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、今後も以下につき、取り組んでいく所存でございます。

冷蔵倉庫事業においては、首都圏における物流センターの更なる充実を図るため、川島物流センター（埼玉県、約6万トン）を本年2月に着工し、来年4月から稼働できる体制を確立すべく注力してまいります。また、豊洲新市場の開場が本年10月11日に決定しましたので、豊洲冷蔵庫の開業に向けて怠りなく対処できるよう準備を行ってまいります。今後も低温流通の品質向上および顧客サービスの強化を継続してまいります。

水産食品事業においては、水産食材卸売部門では、お客様のニーズに合わせた商品開発や商品買付けの選択を図るとともに、安定した収益が見込める組織作りを目指し、人材の育成と充実に注力しつつ、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

リテールサポート部門については、引き続き業容拡大に伴う各拠点の人材育成に尽力するとともに、作業効率の向上、組織体制の充実に努めます。また、顧客の更なる拡大、新たな加工商材の開発ならびに労働生産性の向上により収益の改善に注力してまいります。

食品製造販売部門については、グループ経営理念・行動基準に基づき組織体制の充実に取り組みます。グループ会社との連携をもとに新商品の開発と提案力を強化し、営業マンを育成して販売先の拡充に努めてまいります。また、自社工場移転に伴う人材の確保に努めてまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高736億円を見込んでおり、営業利益7億10百万円、経常利益5億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益4億24百万円を計上したことに伴い、1株につき20円（連結配当性向39.5%）とさせていただきます。

また、次期につきましては、期末配当1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,009
受取手形及び売掛金	5,568	6,997
商品及び製品	1,927	1,930
原材料及び貯蔵品	18	20
関係会社預け金	1,299	1,543
繰延税金資産	25	81
その他	911	442
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	11,201	12,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,204
減価償却累計額	△9,668	△10,573
建物及び構築物(純額)	14,329	13,631
機械装置及び運搬具	4,925	4,967
減価償却累計額	△2,866	△3,219
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,747
工具、器具及び備品	479	514
減価償却累計額	△306	△361
工具、器具及び備品(純額)	172	153
土地	4,458	4,553
リース資産	771	797
減価償却累計額	△378	△419
リース資産(純額)	393	378
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	21,413	20,479
無形固定資産		
のれん	169	141
その他	190	223
無形固定資産合計	360	364
投資その他の資産		
投資有価証券	388	393
長期貸付金	70	66
繰延税金資産	28	22
破産更生債権等	22	9
その他	185	155
貸倒引当金	△49	△37
投資その他の資産合計	645	609
固定資産合計	22,418	21,452
資産合計	33,620	33,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,653	6,992
短期借入金	5,000	3,820
関係会社短期借入金	400	100
1年内返済予定の長期借入金	386	522
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	159
リース債務	133	132
未払法人税等	161	196
賞与引当金	82	85
役員賞与引当金	15	11
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,084	1,303
流動負債合計	13,082	13,327
固定負債		
長期借入金	11,474	10,952
関係会社長期借入金	1,721	1,562
リース債務	264	250
退職給付に係る負債	753	772
長期未払金	62	61
長期預り保証金	11	7
繰延税金負債	10	10
資産除去債務	47	47
負ののれん	36	—
固定負債合計	14,382	13,663
負債合計	27,465	26,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,900	2,157
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,604	5,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	90
その他の包括利益累計額合計	88	90
非支配株主持分	462	528
純資産合計	6,154	6,480
負債純資産合計	33,620	33,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	73,761	73,928
売上原価	68,003	68,216
売上総利益	5,757	5,711
販売費及び一般管理費	4,958	4,874
営業利益	799	837
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	21	1
負ののれん償却額	36	36
賃貸収入	21	21
仕入割引	44	44
雑収入	50	46
営業外収益合計	180	156
営業外費用		
支払利息	113	101
雑支出	16	5
営業外費用合計	129	106
経常利益	850	887
特別利益		
補助金収入	325	—
受取補償金	179	487
その他	10	—
特別利益合計	515	487
特別損失		
移転延期損失	271	575
損害賠償金	—	62
特別損失合計	271	638
税金等調整前当期純利益	1,094	736
法人税、住民税及び事業税	241	288
法人税等調整額	70	△51
法人税等合計	311	237
当期純利益	782	499
非支配株主に帰属する当期純利益	76	74
親会社株主に帰属する当期純利益	706	424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	782	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	2
その他の包括利益合計	21	2
包括利益	804	501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727	426
非支配株主に係る包括利益	76	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,361	△2	5,065	67	393	5,526
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706			706
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21	68	89
当期変動額合計	—	—	538	△0	538	21	68	628
当期末残高	2,485	1,220	1,900	△2	5,604	88	462	6,154

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,900	△2	5,604	88	462	6,154
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			424		424			424
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	66	68
当期変動額合計	—	—	256	△0	256	2	66	325
当期末残高	2,485	1,220	2,157	△2	5,860	90	528	6,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094	736
減価償却費	1,072	997
受取補償金	△179	△487
移転延期損失	271	575
損害賠償損失	—	62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
資産除去債務の増減額 (△は減少)	47	0
固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△27	△6
補助金収入	△325	—
支払利息	113	101
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	36	△1,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	1,339
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△298	550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15	△1
その他	188	232
小計	1,962	2,676
利息及び配当金の受取額	27	6
利息の支払額	△115	△142
損害賠償金の支払額	—	△62
法人税等の支払額	△271	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△4,249	△435
無形固定資産の取得による支出	△13	△56
有形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
差入保証金の差入による支出	△9	△0
差入保証金の回収による収入	0	28
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	1	2
関係会社預け金の増加による支出	△500	—
関係会社預け金の減少による収入	—	100
移転延期損失による支出	△65	△87
短期貸付金の回収による収入	5	4
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	3	—
補助金の受取額	325	—
補償金の受取額	—	538
その他	—	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,484	44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,650	23,380
短期借入金の返済による支出	△25,728	△24,860
長期借入れによる収入	7,700	—
長期借入金の返済による支出	△3,412	△546
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
リース債務の返済による支出	△147	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,886	△2,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	△82
現金及び現金同等物の期首残高	1,470	1,475
現金及び現金同等物の期末残高	1,475	1,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761	—	73,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	16	216	△216	—
計	5,278	68,700	73,978	△216	73,761
セグメント利益	484	316	801	△1	799
セグメント資産	21,685	11,632	33,318	301	33,620
その他の項目					
減価償却費	878	189	1,067	5	1,072
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,214	121	4,336	—	4,336

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は301百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額5百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,166	68,761	73,928	—	73,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	16	210	△210	—
計	5,360	68,778	74,138	△210	73,928
セグメント利益	489	348	837	—	837
セグメント資産	20,490	12,634	33,124	347	33,471
その他の項目					
減価償却費	819	176	995	2	998
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	119	559	—	559

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は347百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額2百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,656	水産食品事業
コープみらい	8,206	水産食品事業
株式会社魚力	8,673	水産食品事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,166	68,761	73,928

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,123	水産食品事業
コープみらい	8,226	水産食品事業
株式会社魚力	7,873	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	36	36

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	169	169

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	—	—

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	141	141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	679.80円	710.73円
1株当たり当期純利益	84.33円	50.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	706	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	706	424
期中平均株式数(千株)	8,374	8,374

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動（平成30年6月26日付予定）

・新任予定取締役

関口 寿男（執行役員、市川物流センター所長を継続）

・退任予定取締役

堤 良昭

③ 監査役の変動（平成30年6月26日付予定）

・新任予定監査役

三田 薫（現 中央魚類株式会社 取締役・執行役員
管理本部長兼マグロ部管掌兼グループ管理室長兼経理部長）

・退任予定監査役

鎌倉 照敏

④ 執行役員の変動（平成30年6月26日付予定）

・新任予定執行役員

堤 良昭

・昇格予定執行役員

取締役常務執行役員 佐藤 正（現 取締役執行役員）